

議案第31号

令和8年度 岡垣町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度岡垣町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	13,700戸
(2)	年間総処理水量	3,000,000m ³
(3)	一日平均処理水量	8,220m ³
(4)	主要な建設改良事業 下水道事業費	395,800千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		902,244千円
第1項 営業収益		500,557千円
第2項 営業外収益		401,686千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		883,988千円
第1項 営業費用		809,587千円
第2項 営業外費用		73,400千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額259,072千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,364千円、当年度分損益勘定留保資金206,522千円、建設改良積立金17,593千円、減債積立金17,593千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		520,941千円
第1項 企業債		293,000千円
第2項 他会計補助金		1千円
第3項 国庫補助金		191,000千円
第4項 県費補助金		1千円
第5項 負担金		6,989千円
第6項 その他資本的収入		6,800千円
第7項 他会計負担金		23,150千円
	支	出
第1款 資本的支出		780,013千円
第1項 建設改良費		395,800千円
第2項 企業債償還金		384,213千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
し尿等受入施設建設工事(機械・電気)	令和9年度	180,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	143,000 千円	証書借入	5.0%以内（但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。但し、企業財政その他の都合により繰上償還又は、低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	150,000 千円	証書借入	5.0%以内（但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。但し、企業財政その他の都合により繰上償還又は、低利に借り換えることができる。

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1） 職員給与費 39,331千円

（他会計からの繰入金）

第10条 岡垣町一般会計予算からこの会計へ繰入を受ける金額は、132,256千円とする。

令和8年 3月 4日提出

岡垣町長 門 司 晋

令和 8 年度 岡垣町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 下水道事業収益			902,244		
	1 営業収益			500,557	
		1 使用料		500,249	下水道使用料
		2 他会計負担金		169	一般会計負担金
		3 その他の営業収益		139	手数料
	2 営業外収益			401,686	
		1 受取利息及び配当金		1	預金利息(科目保存)
		2 他会計補助金		1,000	一般会計補助金
		3 消費税還付金		1	消費税還付金(科目保存)
		4 長期前受金戻入		292,741	長期前受金戻入
		5 雑収益		7	占用料等
		6 他会計負担金		107,936	一般会計負担金
	3 特別利益			1	
		3 その他特別利益		1	その他特別利益(科目保存)
収益的収入合計			902,244		

款	項	支 出		備 考	
		目	予 定 額 (千円)		
1 下水道事業費用			883,988		
	1 営業費用			809,587	
		1 管渠費		25,821	管渠、マンホールポンプの維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費		14,179	吉木中継ポンプ場の維持管理に要する経費
		3 処理場費		207,542	浄化センターの維持管理に要する経費
		4 総係費		62,782	事業全体の運営、管理に要する経費
		5 減価償却費		494,340	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費		4,923	固定資産の除却費
		2 営業外費用			73,400
	1 支払利息及び企業債取扱諸費			61,331	企業債支払利息
	3 消費税			11,618	支払消費税
	4 雑支出			451	予算還付等
	3 特別損失			1	
		3 その他特別損失		1	その他特別損失(科目保存)
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	予備費

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
収 益 の 支 出 合 計			883,988	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			520,941	
	1 企業債		293,000	
		1 企業債	293,000	企業債借入金
	2 他会計補助金		1	
		1 他会計補助金	1	一般会計補助金（科目保存）
	3 国庫補助金		191,000	
		1 国庫補助金	191,000	社会資本整備総合交付金等
	4 県費補助金		1	
		1 県費補助金	1	県費補助金（科目保存）
	5 負担金		6,989	
		1 負担金	6,989	受益者負担金
	6 その他資本的収入		6,800	
		1 その他資本的収入	6,800	県事業補償金
	7 他会計負担金		23,150	
1 他会計負担金		23,150	一般会計負担金	
資 本 的 収 入 合 計			520,941	

款	項	支 出		備 考
		目	予 定 額 (千円)	
1 資本的支出			780,013	
	1 建設改良費		395,800	
		1 建設改良費	395,800	管渠工事費、し尿等受入施設建設工事費等
	2 企業債償還金		384,213	
		1 企業債償還金	384,213	企業債元金償還金
資本的支出合計			780,013	

令和 8 年度 岡垣町下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和 8年 4月 1日 から 令和 9年 3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,581
減価償却費	494,340
賞与等引当金の増減額(は減少)	495
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,015
貸倒引当金の増減額(は減少)	49
長期前受金戻入額	292,741
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	61,331
固定資産除却費	4,923
未収金の増減額(は増加)	6,767
未払金の増減額(は減少)	2,590
小計	269,537
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	61,331
業務活動によるキャッシュ・フロー	208,207

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	378,435
国庫補助金等による収入	204,690
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,594

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	143,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	384,213
その他の企業債による収入	150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,213

資金増加額	33,600
資金期首残高	316,186
資金期末残高	282,586

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(1) 4		19,094	14,354	33,448	5,883	39,331	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0							
	合 計	(0) 0	(1) 4		19,094	14,354	33,448	5,883	39,331	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 4		16,077	12,318	28,395	5,170	33,565	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0							
	合 計	(0) 0	(0) 4		16,077	12,318	28,395	5,170	33,565	
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(1) 0		3,017	2,036	5,053	713	5,766	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0							
	合 計	(0) 0	(1) 0		3,017	2,036	5,053	713	5,766	

※ 職員数は常勤職員（会計年度任用職員を除く）の合計数、（ ）は短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）の合計数を示す

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	地 域	管理職	管理職 特別 勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	通 勤	期 末 勤 手 当	児 童	退 職
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	給 付 費
	本 年 度	432		820	953	128	789	460	8,557	200	2,015
	前 年 度	372		339	478	81	984	393	7,227	240	2,204
	比 較	60		481	475	47	△ 195	67	1,330	△ 40	△ 189

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(1) 4		19,094	14,354	33,448	5,883	39,331	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0							
	合 計	(0) 0	(1) 4		19,094	14,354	33,448	5,883	39,331	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 4		16,077	12,318	28,395	5,170	33,565	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0							
	合 計	(0) 0	(0) 4		16,077	12,318	28,395	5,170	33,565	
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(1) 0		3,017	2,036	5,053	713	5,766	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0							
	合 計	(0) 0	(1) 0		3,017	2,036	5,053	713	5,766	

※ 職員数は常勤職員の合計数、() は短時間勤務職員の合計数を示す

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	地 域	管理職	管理職員特別 勤務手当	時間外 勤務手 当	通 勤	期 末	児 童	退 職
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	給付費
	本 年 度	432		820	953	128	789	460	8,557	200	2,015
	前 年 度	372		339	478	81	984	393	7,227	240	2,204
	比 較	60		481	475	47	△ 195	67	1,330	△ 40	△ 189

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	/	/							
	資本勘定 支弁職員	/	/							
	合 計	/	/							
前 年 度	損益勘定 支弁職員	/	/							
	資本勘定 支弁職員	/	/							
	合 計	/	/							
比 較	損益勘定 支弁職員	/	/							
	資本勘定 支弁職員	/	/							
	合 計	/	/							

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	時間外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,017	給与改定に伴う増減分	378	給料表の改定によるもの	378
		昇給に伴う増加分	313	平均昇給率	1.128%
		その他の増減分	2,326	他会計異動等によるもの	2,326
職員手当	2,036	制度改正に伴う増減分	869	期末手当及び勤勉手当の支給月数の改定によるもの 地域手当等の改正によるもの	574 295
		その他の増減分	1,167	他会計異動等によるもの	1,167

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	単純労務職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	317,448	
	平均給与月額(円)	374,899	
	平均年齢(歳)	42.6	
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	334,400	
	平均給与月額(円)	391,900	
	平均年齢(歳)	43.3	

※ 再任用短時間勤務職員及び任期付職員、会計年度任用職員を除く

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	単純労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	単純労務職(円)
高校卒	206,700	198,200	206,700	198,200
大学卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	6 級	(0) 0	(0) 0.0			
	5 級	(0) 2	(0) 50.0			
	4 級	(0) 0	(0) 0.0			
	3 級	(0) 1	(0) 25.0			
	2 級	(0) 1	(0) 25.0			
	1 級	(0) 0	(0) 0.0			
	計	(0) 4	(0) 100.0			
令和7年4月1日現在	6 級	(0) 0	(0) 0.0			
	5 級	(0) 1	(0) 25.0			
	4 級	(0) 1	(0) 25.0			
	3 級	(0) 1	(0) 25.0			
	2 級	(0) 1	(0) 25.0			
	1 級	(0) 0	(0) 0.0			
	計	(0) 4	(0) 100.0			

※ 任期付職員、会計年度任用職員を除く

※ () は再任用職員数を示す

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級
一 般 行 政 職	課長、参事、主幹	課長、課長補佐、 参事、主幹	係長、統括主査
単 純 労 務 職			
区 分	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	主査、主任	特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師	主事、技師、 主事補、技師補
単 純 労 務 職			

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	単純労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	4	4	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		5 号 給 (人)	3	3	
		6 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

※ 再任用職員及び任期付職員、会計年度任用職員を除く

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 月 数		支給月数計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1. 225)	(1. 225)	(2. 450)	有	
	2. 325	2. 325	4. 650		
前年度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 350)	有	
	2. 300	2. 300	4. 600		
一般会計の制度	(1. 225)	(1. 225)	(2. 450)	有	
	2. 325	2. 325	4. 650		

※ 任期付職員、会計年度任用職員を除く

※ () は再任用職員の支給率を示す

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(1年につ き2%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(1年につ き2%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	単純労務職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0
支給対象職員数の比率 (%) (令和8年4月1日現在)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金
し尿等受入施設 建設工事 (機械・電気)	千円 300,000	—	千円 —	令和8年度 から 令和9年度 まで	千円 300,000	千円 150,000	千円 135,000	千円 15,000

令和 7 年度 岡垣町下水道事業会計予定損益計算書

(令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 使用料	454,115		
(2) 他会計負担金	7,747		
(3) その他の営業収益	212	462,074	
2 営業費用			
(1) 管渠費	35,950		
(2) ポンプ場費	16,713		
(3) 処理場費	178,743		
(4) 総係費	56,943		
(5) 減価償却費	491,054	779,403	
営業損失			317,329
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	1,000		
(2) 国庫補助金	8,550		
(3) 他会計負担金	64,979		
(4) 長期前受金戻入	287,419		
(5) 雑収益	13	361,961	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,088		
(2) 雑支出	1,411	64,499	297,462
経常損失			19,867
当年度純損失			19,867
前年度繰越利益剰余金			16,305
その他未処分利益剰余金変動額			59,372
当年度未処分利益剰余金			55,810

令和 7 年度 岡垣町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

資 産 の 部

千円

千円

千円

千円

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		612,467		
ロ 建物	614,977			
建物減価償却累計額	321,491	293,486		
ハ 構築物	19,645,704			
構築物減価償却累計額	7,258,527	12,387,177		
ニ 機械及び装置	4,962,196			
機械及び装置減価償却累計額	2,803,738	2,158,458		
ホ 車両及び運搬具	5,560			
車両及び運搬具減価償却累計額	4,618	942		
ヘ 工具、器具及び備品	7,148			
工具、器具及び備品減価償却累計額	2,369	4,779		
ト 建設仮勘定		30,107		
有形固定資産合計			15,487,416	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		1,042		
ロ 電話加入権		473		
ハ ソフトウェア		2,480		
無形固定資産合計			3,995	
固定資産合計				15,491,411
2 流動資産				
(1) 現金預金			316,186	
(2) 未収金		48,326		
貸倒引当金		2,122	46,204	
流動資産合計				362,390
資産合計				15,853,801

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債			4,008,604	
(2) 引当金				

イ 退職給付引当金		35,052	
固定負債合計			4,043,656
4 流動負債			
(1) 企業債		384,213	
(2) 未払金		22,590	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金		2,784	
流動負債合計			409,587
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		15,196,721	
(2) 長期前受金収益化累計額		5,604,039	
繰延収益合計			9,592,682
負債合計			14,045,925

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	350,746		
ロ 組入資本金	565,412		
自己資本金合計		916,158	
資本金合計			916,158
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	666		
ロ 負担金	67		
ハ 国庫補助金	277,477		
ニ 県費補助金	32,617		
ホ 他会計負担金	7,796		
ヘ 他会計補助金	156,467		
資本剰余金合計		475,090	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	190,260		
ロ 建設改良積立金	170,558		
ハ 当年度末処分利益剰余金	55,810		
利益剰余金合計		416,628	
剰余金合計			891,718
資本合計			1,807,876
負債資本合計			15,853,801

令和 8 年度 岡垣町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 9年 3月31日)

資 産 の 部

千円

千円

千円

千円

1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		612,467		
	ロ 建物	614,977			
	建物減価償却累計額	331,048	283,929		
	ハ 構築物	19,776,558			
	構築物減価償却累計額	7,639,262	12,137,296		
	ニ 機械及び装置	5,025,300			
	機械及び装置減価償却累計額	2,904,669	2,120,632		
	ホ 車両及び運搬具	5,560			
	車両及び運搬具減価償却累計額	4,771	789		
	ヘ 工具、器具及び備品	7,626			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	2,572	5,054		
	ト 建設仮勘定		208,902		
	有形固定資産合計			15,369,069	
	(2) 無形固定資産				
	イ 施設利用権		1,042		
	ロ 電話加入権		473		
	無形固定資産合計			1,515	
	固定資産合計				15,370,584
2	流動資産				
	(1) 現金預金			282,586	
	(2) 未収金		55,093		
	貸倒引当金		2,073	53,020	
	流動資産合計				335,606
	資産合計				15,706,190

負 債 の 部

3	固定負債				
	(1) 企業債			3,920,993	
	(2) 引当金				
	イ 退職給付引当金			37,067	

	固定負債合計		3,958,060
4	流動負債		
	(1) 企業債	380,611	
	(2) 未払金	20,000	
	(3) 引当金		
	イ 賞与等引当金	3,279	
	流動負債合計		403,890
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	15,424,562	
	(2) 長期前受金収益化累計額	5,896,780	
	繰延収益合計		9,527,782
	負債合計		13,889,732

資 本 の 部

6	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	350,746	
	ロ 組入資本金	624,784	
	自己資本金合計		975,530
	資本金合計		975,530
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 寄附金	666	
	ロ 負担金	67	
	ハ 国庫補助金	277,477	
	ニ 県費補助金	32,617	
	ホ 他会計負担金	7,796	
	ヘ 他会計補助金	156,467	
	資本剰余金合計		475,090
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	172,667	
	ロ 建設改良積立金	152,966	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	40,205	
	利益剰余金合計		365,838
	剰余金合計		840,928
	資本合計		1,816,458
	負債資本合計		15,706,190

令和 8 年度 公共下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 下水道事業収益		902,244	873,518	28,726			
1 営業収益		500,557	512,873	12,316			
	1 使用料	500,249	504,914	4,665			
					1 公共下水道使用料	500,249	公共下水道使用料 500,249
	2 他会計負担金	169	7,747	7,578			
					1 他会計負担金	169	一般会計負担金 169
	3 その他の営業収益	139	212	73			
					1 手数料	138	督促手数料 1 責任技術者登録手数料 22 指定工事店登録手数料 115
					2 雑収益	1	雑収益(科目保存) 1
2 営業外収益		401,686	360,644	41,042			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明	
	1 受取利息及び配当金	1	1	0				
					1 預金利息	1	預金利息 (科目保存)	1
	2 他会計補助金	1,000	1,000	0				
					1 他会計補助金	1,000	一般会計補助金	1,000
	3 消費税還付金	1	1	0				
					1 消費税還付金	1	消費税還付金 (科目保存)	1
	4 長期前受金戻入	292,741	287,062	5,679				
					1 長期前受金戻入	292,741	受贈財産評価額	16,789
							受益者負担金	27,018
							国庫補助金	170,103
							県費補助金	22,624
							一般会計負担金	40,132

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							一般会計補助金 12,975
							固定資産除却に伴う戻入分 3,100
	5 雑収益	7	101	94			
					2 その他雑収益	7	延滞金(科目保存) 1
							その他雑収益 6
	6 他会計負担金	107,936	64,979	42,957			
					1 他会計負担金	107,936	一般会計負担金 107,936
	7 補助金	0	7,500	7,500			
3 特別利益		1	1	0			
	3 その他特別利益	1	1	0			
					1 その他特別利益	1	その他特別利益(科目保存) 1
収益的収入合計		902,244	873,518	28,726			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 下水道事業費用		883,988	882,907	1,081			
1 営業費用		809,587	805,057	4,530			
	1 管渠費	25,821	42,041	16,220			
					1 備消耗品費	200	消耗品費 200
					2 光熱水費	340	マンホールポンプ 保守用水道料金 340
					3 通信運搬費	610	マンホールポンプ 自動通報装置通信費 610
					4 委託料	8,230	西部地区マンホールポンプ等維持管理委託料 東部地区マンホールポンプ等清掃委託料 マンホールポンプ等点検整備委託料 管路清掃委託料 下水道台帳システム更新委託料
					5 賃借料	41	土地使用料 41

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					6 修繕費	10,000	修繕費 10,000
					9 動力費	6,400	マンホールポンプ 電気料金 6,400
	2 ポンプ場費	14,179	19,341	5,162			
					1 備消耗品費	20	消耗品費 20
					2 光熱水費	60	水道料金 60
					4 委託料	1,203	自家用電気工作物保守点検委託料 草刈、剪定委託料 消防施設保守点検委託料 清掃委託料 通報装置監視委託料
					5 修繕費	5,000	修繕費 5,000
					8 動力費	7,800	電気料金 7,800

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					9 保険料	36	建物損害保険料 36
					10 燃料費	60	自家発電機用燃料費 60
	3 処理場費	207,542	195,980	11,562			
					5 備消耗品費	900	消耗品費 900
					6 燃料費	30	ｼﾞｮﾝ ﾎﾞｰﾙ-等燃料代 30
					7 光熱水費	180	水道料金 180
					8 通信運搬費	40	電話代 40
					9 委託料	139,640	浄化ﾌﾟﾗﾝﾄ-等運転管理委託料 水質検査及び汚泥成分検査委託料 自家用電気工作物保守点検委託料 清掃委託料 草刈、剪定委託料

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							汚泥処分委託料 汚泥処分運搬委託料 消防施設保守点検委託料 汚泥機械濃縮設備点検整備委託料 汚泥脱水設備点検整備委託料 汚泥重力濃縮設備点検整備委託料 消化設備点検整備委託料 送風機設備点検整備委託料 消毒設備点検整備委託料 電気・機械設備緊急点検委託料 使用済脱硫剤抜取清掃委託料
					10 手数料	582	ごみ収集手数料 82

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							ｼｮｯﾌﾟﾙｰﾏ-法定点検手数料 500
					11 修繕費	30,000	修繕費 30,000
					14 動力費	30,000	電気料金 30,000
					15 薬品費	5,800	医薬材料費 5,800
					17 保険料	370	建物損害保険料 370
	4 総係費	62,782	56,972	5,810			
					1 給料	19,094	職員給料 5 名分 19,094
					2 手当等	9,602	扶養手当 432
							時間外勤務手当 789
							通勤手当 460
							期末勤勉手当 5,820
							児童手当 200

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							地域手当 820
							管理職員特別勤務手当 128
							管理職手当 953
					3 賞与等引当金繰入額	3,279	賞与等引当金繰入額 3,279
					4 法定福利費	5,341	共済組合費 5,341
					5 旅費	189	普通旅費 19
							研修旅費 170
					6 退職給付引当金繰入額	2,015	退職給付引当金繰入額 2,015
					7 備消耗品費	143	消耗品費 143
					8 印刷製本費	1	印刷製本費(科目保存) 1
					9 通信運搬費	1	郵送料(科目保存) 1
					11 委託料	17,222	使用料賦課徴収委託料

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					12 手数料	191	公金取扱手数料 30
							検査登録・代行手数料 140
							定期点検手数料 21
					13 修繕費	50	修繕費 50
					16 負担金	5,280	日本下水道協会負担金 110
							九州地方下水道協会負担金 18
							福岡県下水道協会負担金 51
							全国町村下水道推進協議会福岡県支部負担金 20
							生活扶助世帯水洗便所改造補助金 364
							融資斡旋利子補給補助金 50
							水洗便所改造補助金 240
							低地ポンプ設置補助金 400

(單位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							電子計算機使用負担金 4,027
					17 食糧費	5	食糧費 5
					18 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額(科目保存) 1
					19 保険料	140	自動車損害共済基金分担金 44 下水道賠償責任保険分担金 96
					20 研修費	101	研修会負担金 101
					21 公租公課費	6	無線局免許申請手数料 6
					24 燃料費	120	公用車燃料費 120
					25 報酬	1	会計年度任用職員報酬(科目保存) 1
	5 減価償却費	494,340	490,722	3,618			
					1 有形固定資産減価償却費	491,859	建物 9,557 構築物 381,015

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							機械及び装置 100,931
							車両及び運搬具 153
							工具、器具及び備品 203
					2 無形固定資産減価償却費	2,481	ソフトウェア 2,481
	6 資産減耗費	4,923	1	4,922			
					1 固定資産除却費	4,923	構築物 4,923
2 営業外費用		73,400	76,849	3,449			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	61,331	62,398	1,067			
					1 企業債利息	61,331	企業債支払利息 61,331
	3 消費税	11,618	14,000	2,382			
					1 消費税	11,618	支払消費税 11,618
	4 雑支出	451	451	0			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					2 その他雑支出	451	予算還付 450 不納欠損(科目保存) 1
3 特別損失		1	1	0			
	3 その他特別損失	1	1	0			
					1 その他特別損失	1	その他特別損失(科目保存) 1
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
					1 予備費	1,000	予備費 1,000
収益的支出合計		883,988	882,907	1,081			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		520,941	354,069	166,872			
1 企業債		293,000	210,000	83,000			
	1 企業債	293,000	210,000	83,000			
					1 企業債	293,000	公共下水道事業債 143,000 資本費平準化債 150,000
2 他会計補助金		1	1	0			
	1 他会計補助金	1	1	0			
					1 他会計補助金	1	一般会計補助金(科目保存) 1
3 国庫補助金		191,000	114,700	76,300			
	1 国庫補助金	191,000	114,700	76,300			
					1 国庫補助金	191,000	社会資本整備総合交付金等 191,000
4 県費補助金		1	1	0			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	1 県費補助金	1	1	0			
					1 県費補助金	1	県費補助金(科目保存) 1
5 負担金		6,989	5,500	1,489			
	1 負担金	6,989	5,500	1,489			
					1 受益者負担金	6,989	受益者負担金 6,989
6 その他資本的収入		6,800	1	6,799			
	1 その他資本的収入	6,800	1	6,799			
					1 その他資本的収入	6,800	県事業補償金 6,800
7 他会計負担金		23,150	23,866	716			
	1 他会計負担金	23,150	23,866	716			
					1 他会計負担金	23,150	一般会計負担金 23,150
資本的収入合計		520,941	354,069	166,872			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的支出		780,013	627,681	152,332			
1 建設改良費		395,800	241,500	154,300			
	1 建設改良費	395,800	241,500	154,300			
					10 委託料	102,500	管渠測量設計委託料 管渠調査業務委託料 浄化センター改築計画策定委託料 し尿等受入施設建設施工監理委託料
					11 工事請負費	292,800	管渠工事費 付帯工事費 浄化センター・吉木中継ポンプ場等改築費 し尿等受入施設建設工事費
					14 固定資産購入費	500	固定資産購入費 500

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
2 企業債償還金		384,213	386,181	1,968			
	1 企業債償還金	384,213	386,181	1,968			
					1 企業債償還金	384,213	企業債元金償還金
資本的支出合計		780,013	627,681	152,332			

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法及び定率法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 10～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 車両及び運搬具 4～6年
 - 工具、器具及び備品 2～13年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 5～15年
 - 電話加入権 20年
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当と同手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込み額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 貸倒引当金の取り崩し

令和7年度において、下水道使用料の不納欠損による損失に係るものとして貸倒引当金50,000円を取り崩した。

令和8年度において、下水道使用料の不納欠損による損失に係るものとして貸倒引当金50,000円を取り崩した。

2 賞与等引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当の支給及び同手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金2,359,000円を取り崩した。

令和8年度において、期末手当・勤勉手当の支給及び同手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金2,784,000円を取り崩した。

3 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、令和7年度においては1,570,131,000円で、令和8年度においては1,609,844,000円である。